



持ち直しつつも、回復感に乏しい茨城県経済 ～世界同時不況後の2009年経済回顧～

米国発の金融危機をきっかけとして、2008年終わりから2009年初めにかけて、世界経済は急速かつ急激な景気後退に陥った。この間の各国政府・中央銀行による異例の政策対応や新興国の成長期待などを背景にして、足もとの世界経済は、ひとまず危機的な状況を脱して回復軌道に復帰したように見える。

たしかに、景気の方角感をみれば、「谷」が深い分だけリバウンドも大きい。しかし、足もとの回復の動きは政策効果に負うところが大きく、自律的、持続的な回復とは言い難い。

また、構造的にみると、グローバルな経常収支の不均衡を背景とする様々な「過剰」の修正プロセスにあることから、需要がリーマン・ショック以前の水準まで戻るとは考えにくい。さらに、政府債務の増大や長期の金融緩和など、危機対応策の副作用も懸念されている。

一方、地域経済では、輸出セクターの一部や政策効果の恩恵を直接受ける分野など、景気の持ち直しの動きは限定的である。むしろ、内需セクターの不振が続いているほか、生産の大幅減少や企業業績の悪化がラグを伴って影響することにより、所得・雇用環境の悪化が進行しており、総じて、回復感に乏しい経済環境を余儀なくされている。

そこで、本稿では、世界同時不況後の茨城県経済の足どりについて整理するとともに、2010年の見通しについても考えてみたい。(本稿は2009年11月16日現在で利用可能なデータに基づき記述しています)

1. 危機的状況からは脱した内外経済

はじめに、08年後半から足もとまでの内外経済の動きについて概観する。

世界規模での景気後退は収束へ

2004年以降、4～5%台の高い成長を続けてきた世界経済は、2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻をきっかけとして金融・資本市場がパニックに陥り、資産価格の急落や著しい信用収縮などデレバレッジを反映した動きが加速した。

金融市場の動揺は、08年終わりから09年初めにかけて、实体经济へも急速に波及した。世界的な需要の急減に対して、企業は大幅な減産を急速に進め、生産がフリーフォール状態で急減した。こうした实体经济の悪化が不良債権の増加を通じて金融機能を低下させ、それが再び企業活動に影響するという金

融と实体经济の負の相乗効果が世界的に連鎖した。

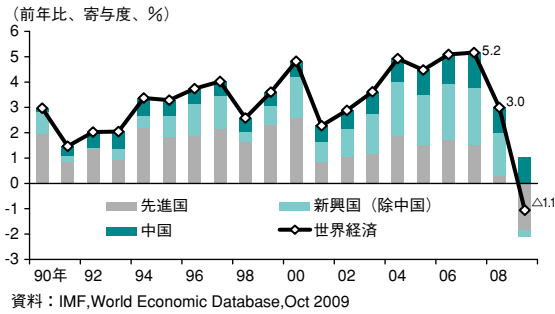
このような危機に対して、各国政府や中央銀行は、異例の規模、内容の財政・金融政策により需要刺激、金融支援を実施し、危機の進行の阻止を図った。

09年後半までの動きをみると、急速な在庫調整の進展、金融市場の機能回復、過度な悲観論の後退、各国のマクロ経済政策の効果、新興国への成長期待などから、需要は持ち直し、世界経済は回復傾向に転じている。

世界経済のGDPをみると、07年の前年比プラス5.2%、08年の同プラス3.0%と比較すると、09年は同マイナス1.1%と大きく減速する見通しとなっている。寄与度をみると、先進国と中国を除く新興国がマイナス寄与となったものの、主要国では中国がプラス寄与を維持しており、世界経済のなかでの存

在感が高まっている（図表1-1）。

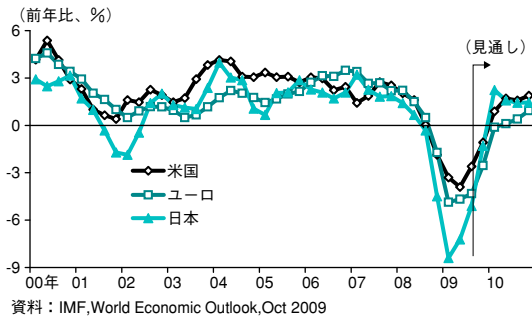
図表1-1 世界経済（実質GDP）の推移



日本のマイナス幅は、金融危機の震源地である米を上回る

日米欧のGDPは08年10～12月、09年1～3月にかけて大きくマイナスとなった（図表1-2）。

図表1-2 日米欧の実質GDPの推移

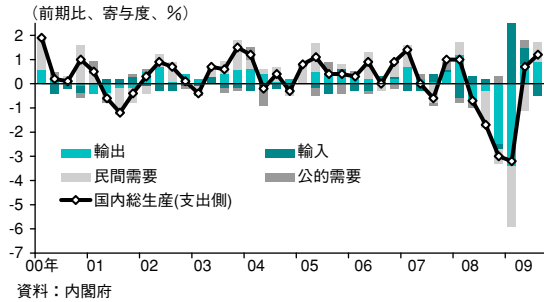


特に、日本のGDPのマイナス幅は金融危機の震源地である米を上回り、08年10～12月が前期比・年率換算マイナス11.5%、09年1～3月が同マイナス12.2%と、2期連続で二桁のマイナス成長に陥った。

日本のGDPの減少幅が欧米より大きい要因を寄与度から考えると、輸出のマイナスが大きい。輸出の減少は、生産の大幅な悪化につながっている。これは第一に、近年、新興国の需要拡大や円安を背景に、国内の生産・出荷に占める輸出比率が高まっていたこと、第二に、日本国内での生産に際して部材の国内調達比率が高いことから、輸出需要の減少が相乗効果をもって作用したこと、第三に、輸出需要の減少に対して、在庫調整が加速度的に進展したことなどがあげられよう。

もっとも09年半ばごろからは、輸出環境も底を打っており、4～6月のGDPは前期比プラス0.7%、7～9月は同1.2%とプラス成長に復している（図表1-3）。2010年の見通しも主要国でプラス成長に転じる。日米欧が低位にとどまるのに対し、新興国の高い伸びが目立つ（図表1-4）。

図表1-3 実質GDPの推移（日本）



図表1-4 成長率の見通し

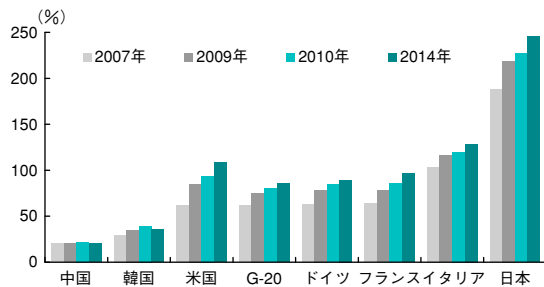
(前年比、%)	2009	2010	修正幅
世界経済	-1.1	3.1	0.6
先進国	-3.4	1.3	0.7
米国	-2.7	1.5	0.7
ユーロ	-4.2	0.3	0.6
日本	-5.4	1.7	0.0
新興国	1.7	5.1	0.4

※修正幅は7月の2010年見通しとの差
資料：IMF, World Economic Outlook, Oct 2009

突出する日本の政府債務比率

各国の財政政策は景気回復に効果を発揮したものの、政府債務比率の増大にもつながっている（図表1-5）。日本の債務比率は他国と比較して突出しており、財政の持続可能性について懸念する声も出ている。

図表1-5 政府債務（グロス）のGDP比

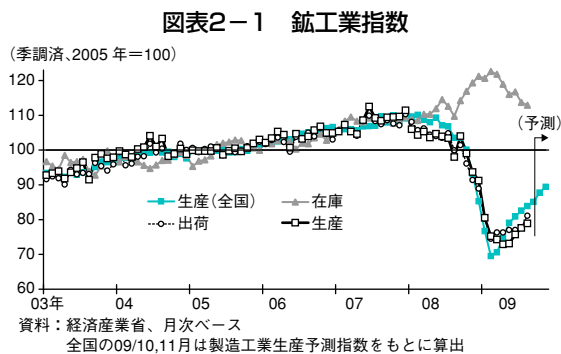


2. マクロ指標から見た県内経済は、政策効果が発現している項目を除けば、全体として停滞

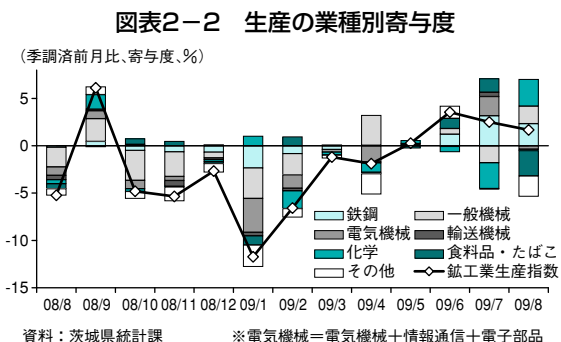
本章ではマクロの統計指標を中心に2009年の茨城県経済を整理していく。以下、本章の図表は断りのない限り、茨城県のものである。

生産は回復傾向にあるものの、リーマン・ショック前から2割下回る水準

茨城県内の生産活動は、全国と同様に2008年10～12月を起点として急速かつ急激に減少した（図表2-1）。



寄与度をみると、もっとも減少率が大きかった09年1月は、一般機械、電気機械といった加工業種のマイナス寄与が大きい（図表2-2）。加工業種は、取引関係を通じた地域の中小企業への波及も大きいことから、所得・雇用環境やマインド面など広範囲に負の影響が連鎖したとみられる。

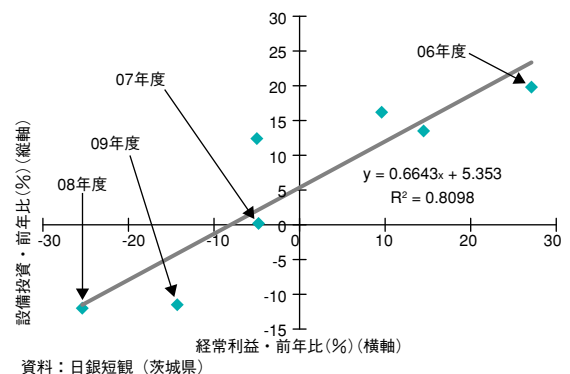


一方、世界経済の回復とともに、09年央あたりからは県内の生産も前月を上回って推移している。但し、この間の寄与度をみると、鉄鋼、化学、食料品などの素材業種のプラス寄与が目につく。県内の素材業種は鹿嶋市や神栖市での設備集約型の企業が主であることから、統計数値の改善の割には、地域への波及は限定的と言えるだろう。また、方向感として底を打ったといっても、水準はリーマン・ショック前の8割程度に過ぎず、回復のペースは緩慢である。世界経済が過去数年に蓄積された過剰の修正プロセスにあることを考えると、生産水準が過去のピークまで回復する経路は想定しにくい。

設備投資は二桁の減少につづく

企業収益の悪化を背景として、設備投資は大きく減少している。日銀短観（茨城県）によれば、経常利益は08年度：前年比25.4%減、09年度：同14.3%減と2年連続で減少した。これに対応するように設備投資額も2年連続で2桁の減少が続く見通し（図表2-3）。特に09年度の製造業は同27.0%減と減少幅が大きい。

図表2-3 経常利益と設備投資の関係（全産業）

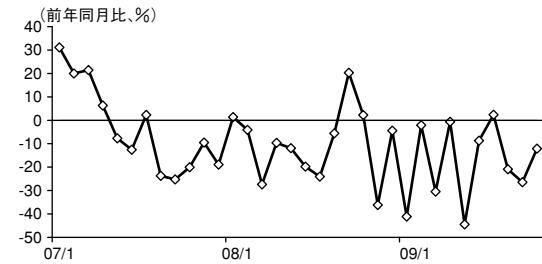


国内ベースでみると、設備投資の先行指標である機械受注統計は07年前半をピークに09年央まで

大きく減少が続いたあと、下げ止まっているものの、茨城県では、いまのところ、回復の動きは確認できていない。

茨城県信用保証協会の保証承諾額から設備資金の需要をみても、09年終わりから運転資金の増加が顕著となるなかで、設備資金の承諾額は減少が続いている（図表2-4）。

図表2-4 信用保証協会 設備資金の保証承諾金額



資料：茨城県信用保証協会

09年度前半は景気対策により持ち直す公共投資

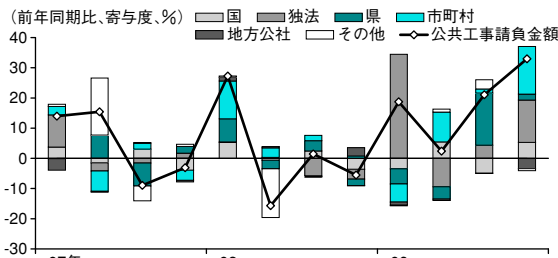
東日本建設業保証の公共工事請負金額のデータから過去10年の公共投資の動向をみると、98年から05年にかけて半減したあと、09年までは、おおむね05年の水準で推移している（図表2-5）。

図表2-5 公共工事請負金額



資料：東日本建設業保証、四半期ベース、X-12ARIMAによる季節調整値

図表2-6 発注者別の公共工事請負金額



資料：東日本建設業保証、四半期ベース、09/4Qは10月のみの数値

一方、短期のスパンで09年度前半の動きをみる

と、補正予算の執行や公共事業の前倒し発注などの景気対策の効果によって、前年水準を二桁上回って推移している。中身をみると、県、市町村のプラス寄与が大きくなっている（図2-6）。

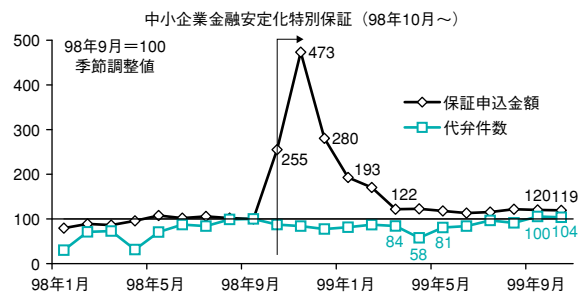
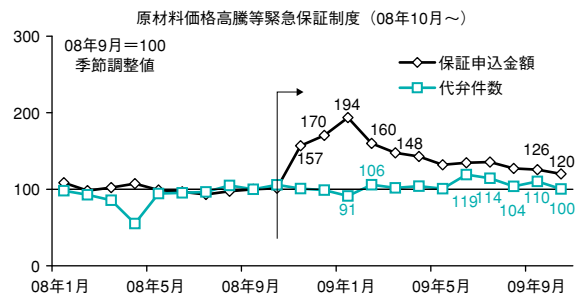
金融支援が進むも代弁件数は減少せず

08年中頃までの原油・素材価格の高騰や、年後半の急激な景気悪化による企業経営への影響を金融面から支援するために、08年10月より「原材料価格高騰等緊急保証制度」が導入された。

同制度の導入以後、保証申込金額は制度開始前（08年9月）の水準の約2倍まで増加したものの、代弁件数の減少には結びついていない。むしろ、09年後半にかけて申込金額が落ち着きを見せるのに併せて、代弁件数は制度開始前の水準を上回っている（図表2-7上）。

この点は、中小企業金融安定化特別保証制度が導入された98～99年と対照的である。当時は、少なくとも制度導入から1年間は代弁件数が減少に転じた（図表2-7下）。いずれにしても、信用保証制度拡充による金融面からの企業支援の効果は短期的なものにとどまっている。

図表2-7 信用保証協会 申込金額と代弁件数



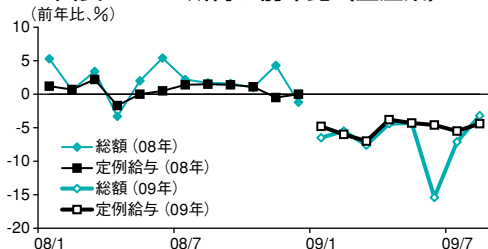
資料：茨城県信用保証協会、X-12-ARIMAによる季節調整値

厳しさが続く所得・雇用環境

個人消費の基礎的条件となる所得環境をみると、09年は減少率が大きくなっている（図表2-8）。内身をみると、6月の現金給与総額の減少率が15%を超えていることから、企業収益の悪化を反映して、ボーナスが大きく削減されていると窺える。

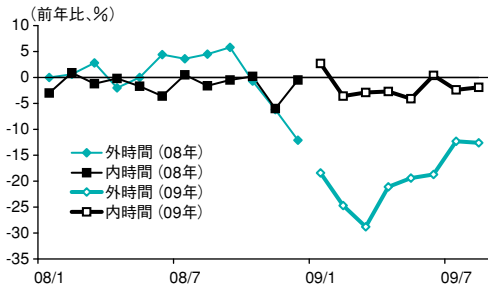
また、所定内労働および所定外労働に対応している定例給与の減少率も5%程度で推移しており、昨年と比較すると減少率が大きい。これは残業の削減や帰休の実施によって労働時間の削減が例年以上に行われたことを示唆している（図表2-9）。こうした動きは、特に、製造業で顕著となっている。

図表2-8 所得の前年比（全産業）



資料：茨城県統計課「毎月勤労統計（従業員30人以上）」
調査対象先入れ替えを行っているため、08年と09年のデータに連続性はない
以下同様

図表2-9 労働時間の前年比（全産業）

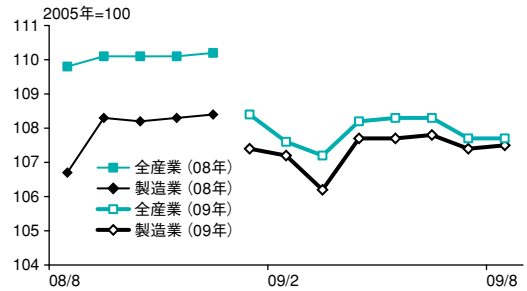


資料：茨城県統計課「毎月勤労統計（従業員30人以上）」

一方、常用雇用指数から雇用者数の動きをみると、所得や労働時間の削減率と比較して大きな減少にはなっていない（図表2-10）。

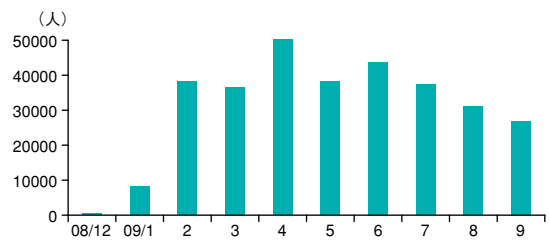
以上から、世界同時不況後、企業は主に雇用者数の削減よりも労働時間の短縮によって労働投入量を減少させてきたことが窺える。この背景には、雇用調整助成金等の支給内容の拡充や申請手続きの簡素化など政策面でのサポートがある。

図表2-10 常用雇用指数



資料：茨城県統計課「毎月勤労統計（従業員30人以上）」

図表2-11 雇用調整助成金等申請対象者数

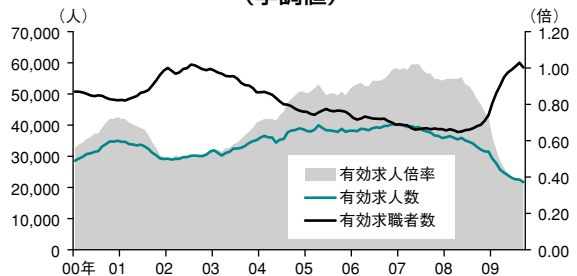


資料：厚生労働省

図表2-11によれば、茨城県内の雇用調整助成金等の申請対象者数はピークの4月には約5万人まで増加した。このあと秋にかけては、生産活動の持ち直しを背景として減少傾向にある。

こうした政策は失業者を顕在化させないことには一定の役割を果たしたものの、一方で、求人数の減少と求職者数の増加によって、労働市場は大幅な緩和状態が続いている（図表2-12）。9月の有効求人倍率（季節調整値）は0.43倍と、統計が存在する1963年以来で最低値となっている。

図表2-12 有効求人数・求職者数、求人倍率（季調値）



資料：厚生労働省

また、新卒市場も昨年と比較して大幅に悪化している。高校新卒者の就職状況(09年9月末日現在)

は、求人数、求人倍率、内定率のいずれも前年の水準を大きく下回っている（図表2-13）。

図表2-13 高校新卒市場の状況

	09年9月	08年9月
求人数	3,819人	7,835人
求人倍率	0.82倍	1.51倍
内定率	33.7%	49.1%

資料：茨城労働局

ある工業高校の就職担当者からは、次のような指摘があった。

- ・ 求人を行う企業数、求人数ともに昨年から半減している。なかには、昨年までは採用実績があっても、今年は新卒採用そのものを行わない企業もある。
- ・ 県北・県央地域では、就職についても日立グループへの依存度が高い。輸送機械や半導体関連の企業が集積する地域は、特に厳しい。
- ・ 新卒市場の厳しさを受け、行政は求人数を増やすように企業に要請している。これにより、企業は工業高校だけでなく普通高校に対しても求人を出すようになった。しかし、求人数自体が増加しているわけではないため、かえって競争が激しくなっている。
- ・ 昨年までは、第1次の募集に漏れてしまった生徒でも、第2次の募集で内定が得られた。今年は、多くの企業が2次募集を行わないため、希望者全員が就職できる環境にはない。
- ・ だからといって、家庭の経済状況も厳しいために、進学を諦めざるを得ない生徒もいる。

景気ウォッチャーのマインドは悪化のあと底這い

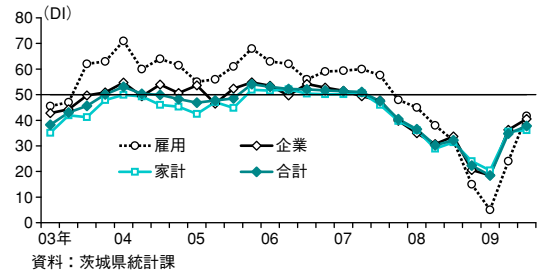
茨城県景気ウォッチャー調査の現状判断DIをみると、09年3月には調査開始以来最低となる18.5まで低下したものの、その後はやや持ち直している（図表2-14）。

しかし、図表2-15の調査回答の内訳をみると、3カ月前比で「良くなっている」は1%前後に過ぎず、「やや良くなっている」と合わせても10%未満にとどまっている。時系列でみると、これらを合わせ

た比率は直近9月では6月よりも僅かに縮小しており、一方で、「変わらない」の比率は上昇している。

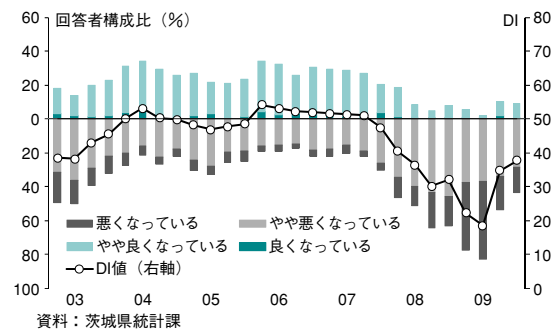
つまり、DIの上昇は「悪くなっている」と「やや悪くなっている」の一部が「変わらない」に移したためであり、9月までの景気ウォッチャーのマインドは、悪化の方向が緩和されて底這っている状態と判断できる。

図表2-14 茨城県景気ウォッチャー調査



資料：茨城県統計課

図表2-15 茨城県景気ウォッチャー調査回答内訳



資料：茨城県統計課

大型小売店販売は百貨店とスーパーで様相が異なる

以上のような所得・雇用環境やマインドのもとで、個人消費は、選択消費分野である百貨店と基礎的消費分野のスーパーでは様相を異にしている。

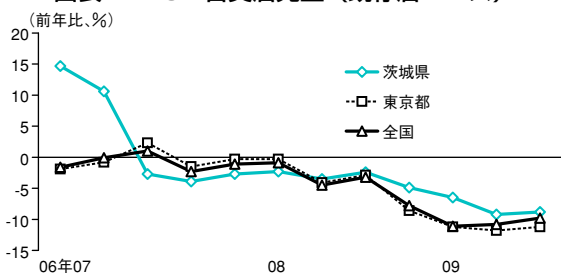
まず、百貨店の動きを前年と比較可能な既存店ベースでみると、09年に入って前年同月比の減少率が9%前後まで拡大している（図表2-16）。リーマン・ショック直後は、全国平均や都内百貨店と比較すると減少率は小さかったものの、足もとにかけて乖離幅は縮小しており、9月単月では全国平均を下回っている。

一方、堅調に推移しているのがスーパーである。スーパーは不振店舗などのスクラップアンドビルドの頻度が高いことから、新規出退店を含んだ全店

ベースでみると、09年に入って前年を上回って推移している（図表2-17）。全国や都内および関東各県が前年割れであること、09年中ごろは消費者物価（総合）が前年比で2%前後下落していることを考えると、県内のスーパーの堅調さが目立っている。

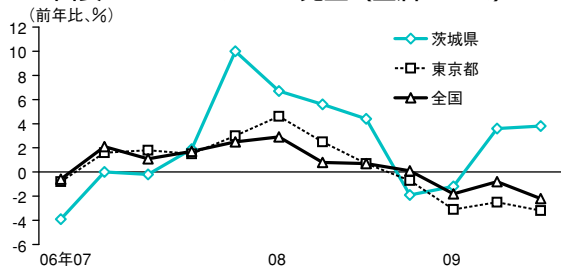
事業者へのヒアリングなどを総合すると、県内のすべてのスーパーが好調ではなく、一部の大手スーパーによる価格戦略が奏功するなど、供給サイドの要因が統計数値に反映していると考えられる。

図表2-16 百貨店売上（既存店ベース）



資料：経済産業省、四半期ベース

図表2-17 スーパー売上（全店ベース）



資料：経済産業省、四半期ベース

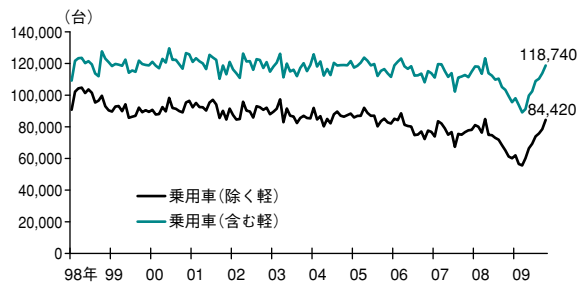
乗用車販売は政策効果でV字回復

08年は不振が続き年初から3割以上減少した乗用車販売台数は、減税と補助金の政策効果によってV字回復している。足もとの水準は、軽自動車を除くベースで年率換算84千台とボトムの前2月からは約50%増加している。

常陽アークが実施している県内主要経営動向調査などによれば、全国の動きと同様にハイブリッドカーの販売シェアが上昇しているとみられる。もっとも、政策効果によって特定車種に人気が集中していることから全体的な改善とは言い難い。また、需要の先食的な側面も否定できず、補助金の支給が

終わる2010年度の反動減も懸念される。

図表2-18 乗用車販売台数（季調値、年率換算）



資料：茨城県自動車販売店協会、X-12-ARIMAによる季節調整値

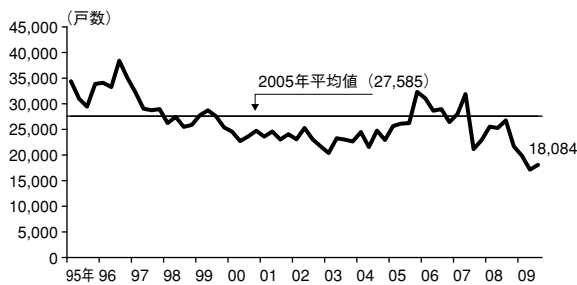
新設住宅着工戸数は1960年代後半まで水準を切り下げる

新設住宅着工戸数は08年第3四半期から足もとも減少傾向が続いており、09年は年率換算18千戸と1960年代後半の水準まで減少するとみられる（図表2-19）。

統計がないため住宅販売戸数を正確にとらえることは難しいが、ヒアリングなどによると、売れ残りマンションの値下げなどによって、販売戸数は着工戸数ほど減少していないと推測できる。

09年は、不動産セクターの厳しい資金調達環境を反映して、着工戸数の水準が大幅に切り下がった。しかしながら、現在の水準は、世帯の増加数や空家数などのファンダメンタルズから常陽アークが推計した潜在的な新設住宅需要数19千戸を下回っている。需給両サイドの環境が落ち着きを戻せば、新設住宅着工戸数が持ち直す余地も大きいと考えられる。

図表2-19 新設住宅着工戸数（季調値、年率換算）



資料：国土交通省、四半期ベース、X-12-ARIMAによる季節調整値

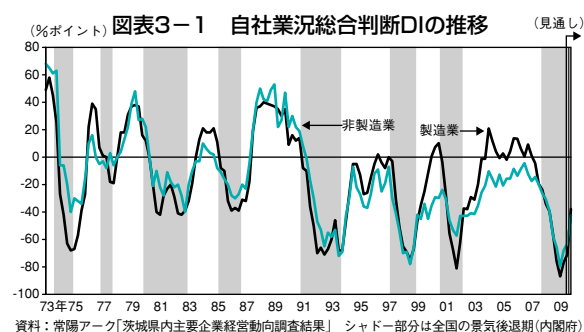
3. 最悪期は脱したものの、厳しさが続く経営者マインド

前章では、主に統計指標をもとに、県内経済のマクロ動向について見てきた。それでは、企業経営者はどのような景況感を持っているだろう。常陽アークが3ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」（以下、「企業調査」）から自社業況総合判断の推移を中心に見ていくこととする。

最低水準だった景況感

図表3-1は常陽アークが企業調査を開始した1973年以降の景況感の推移である。国内景気のトレンドをみると、2002年2月からの戦後最長となる景気回復は07年10月までとなり、11月から景気後退局面に入っている（内閣府による暫定設定）。

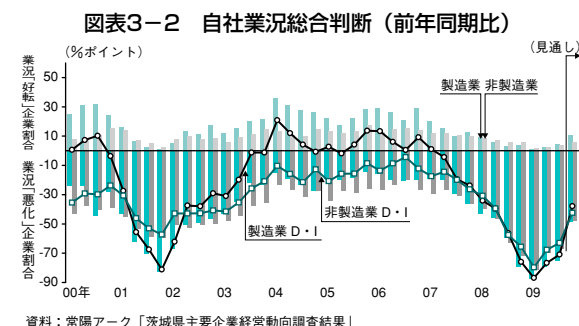
今回の景気後退局面では、自社業況総合判断DIが製造業、非製造業とも調査開始以来の最低水準となるなど、県内企業の景況感は非常に厳しいものとなっている。



景気に対する見方は依然厳しい

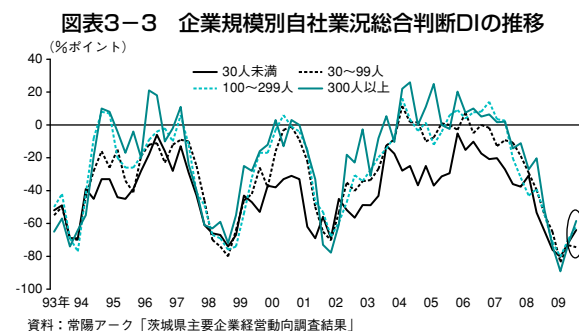
09年の推移をみると、DIは1～3月期に最低値を更新したのち、4～6月期、7～9月期は「悪化」超幅が2期連続で縮小するなど、下げ止まりつつある（図表3-2）。但し、この間、自社業況が好転したとする企業割合はそれほど上昇していない。先行き（10～12月期）は「悪化」超幅が縮小するものの、DIが急低下した前年同期に比べて、なお悪

化したとする企業割合が高く、足もとの景況感も厳しい状況が続いているとみられる。



回復は規模の大きい企業から

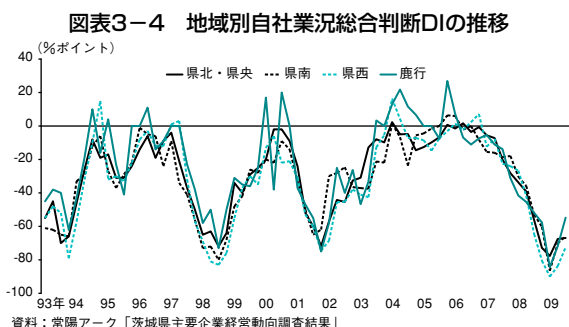
企業規模別の自社業況はどうだろう。DIの最低値となった09年1～3月期において、従業員数300人以上の企業の景況感が最も悪化したものの、その後は「悪化」超幅の縮小が最も進んでおり、規模の大きい企業から改善しつつあることを示している（図表3-3）。一方、従業員数100人以下の企業は、DI改善のテンポが相対的に緩やかとなっている。因みに、従業員数30人未満の企業の景況感は、1993年以降、一度もプラスを記録することなくマイナス圏で推移している。



地域別の動向

次に地域別の自社業況総合判断DIの推移をみてみよう（図表3-4）。地域により回答数が異なる

ため一概には判断できないものの、09年の大底からのDI改善は鹿行地域が先行していることがわかる。鹿行地域のデータを詳しくみると、02年からの景気回復期は鉄鋼や化学などの素材業種が地域の景況感を下支えしていた。これに対して、直近調査である7～9月期は、食料品、木材木製品など、その他の業種が県内で唯一プラスとなった。



一方で4地域のうち、DIが最も低水準なのが県西地域である。非製造業のDIは県内平均を上回っ

ているが、製造業のDIが県内で最も低いことが影響している。

業種により改善に差も

業種別の景況感の推移をみると、まず、製造業は09年1～3月期に過去最低の「悪化」超86.9%となった(図表3-5)。その後、2期連続で「悪化」超幅は縮小しているものの、直近調査の7～9月期は「悪化」超70.9%と依然として低水準にある。4～6月期と比較すると、13業種中9業種で「悪化」超幅が縮小しており、幅広い業種で緩やかながらも改善の動きが認められる。特に食料品は「悪化」超27.0%と、製造業のなかで最も改善が進んでいる。一方、鉄鋼を含む3業種は、すべての回答企業が「悪くなった」と回答しており、厳しさが続いている。このように、09年4～6月期以降は業種によって景況感に差が生じつつある。

Topics1 いち早く改善進む食料品業界

最悪期を脱したものの、依然として厳しい製造業にあって、食料品業界は全体として改善が進んでいる。日銀短観(茨城県)によれば、09年9月の業況判断D.I.は食料品がマイナス14と、製造業のマイナス45に比べて相対的に良好な結果となった。常陽アークの企業調査においても同様の傾向を示しており、景気変動に直接の影響を受けにくい生活関連業種の特徴を表している。

とはいえ、08年までは一般機械や、輸送機械など、他の製造業と同様に厳しい状況が続いていた。これは原油および関連資材の急騰によるところが大きい。ある食料品製造業者によれば、原材料費は04年を基準とすると、ピーク時(08年)には燃料費が5倍、包装資材が1.5倍に膨れ上がったという。09年は原油高が一段落し、経費面の負担減少に胸をなで下ろす一年だったと振り返る。

また企業調査では出荷数量に関しては、堅調と

する声も聞く。その背景にあるのは、景気悪化に伴って、消費者が外食を減らし家庭で食事をする「内食」志向の強まりである。取り扱う商品により一概には言えないが、単価の低い食材は食卓に並ぶ頻度も増加する。各種野菜の製造加工を営む県央地域の企業では、工場を24時間稼働させていても、需要に供給が追いつかないとの声が聞かれる。一方で、販売価格はシビアだ。納入先であるスーパーからの値下げ圧力は強く、効率化も考慮したうえで取引打ち切りを選択するケースもある。

他の製造業が新卒者の求人を選重化させているなかで、相対的に恵まれた環境にある一部の食料品メーカーは採用に積極的だ。新卒者は景気の良い時には大手企業に就職する傾向がある。中小企業は人材確保に苦慮することが多いだけに、景気悪化は優秀な人材を確保する好機とみている。

図表 3-5 業種別自社業況総合判断 DI の推移

(前年同期比・%ポイント)

	2007	2008				2009			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 25.2	▲ 32.4	▲ 39.4	▲ 56.9	▲ 70.5	▲ 82.9	▲ 72.0	▲ 66.6	
製造業	▲ 23.8	▲ 34.1	▲ 39.5	▲ 56.3	▲ 75.9	▲ 86.9	▲ 76.6	▲ 70.9	
パルプ・紙	▲ 40.0	▲ 75.0	▲ 83.3	▲ 80.0	▲ 80.0	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 80.0	
化学	▲ 38.5	▲ 31.2	▲ 50.0	▲ 62.5	▲ 69.2	▲ 81.8	▲ 87.5	▲ 57.2	
鉄鋼	16.7	14.0	33.3	▲ 40.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	
其他素材	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 80.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	
金属	▲ 10.5	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 72.7	▲ 93.8	▲ 94.1	▲ 81.8	
一般機械	0.0	0.0	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 92.9	▲ 81.8	▲ 95.2	▲ 90.5	
電気機械	▲ 11.1	▲ 35.8	▲ 37.0	▲ 66.7	▲ 75.0	▲ 91.7	▲ 83.3	▲ 77.7	
輸送機械	▲ 18.2	▲ 10.0	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 92.9	▲ 100.0	▲ 91.7	▲ 72.7	
精密機械	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 53.8	▲ 56.3	▲ 81.2	▲ 92.9	▲ 87.5	▲ 100.0	
食料品	▲ 58.4	▲ 58.7	▲ 36.0	▲ 62.1	▲ 73.1	▲ 61.6	▲ 34.4	▲ 27.0	
木材木製品	▲ 28.6	▲ 66.7	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 33.3	
窯業・土石	0.0	▲ 36.4	▲ 53.8	▲ 54.5	▲ 76.9	▲ 100.0	▲ 78.6	▲ 61.5	
その他	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 80.0	▲ 33.3	▲ 85.7	▲ 100.0	▲ 88.9	
非製造業	▲ 26.4	▲ 30.8	▲ 39.4	▲ 57.6	▲ 65.6	▲ 79.7	▲ 67.7	▲ 63.0	
建設業	▲ 33.3	▲ 53.6	▲ 45.5	▲ 51.4	▲ 82.9	▲ 71.4	▲ 77.8	▲ 67.9	
卸売業	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 44.0	▲ 50.0	▲ 51.1	▲ 73.5	▲ 59.0	▲ 56.0	
小売業	▲ 41.2	▲ 30.0	▲ 38.2	▲ 69.0	▲ 80.8	▲ 83.9	▲ 69.7	▲ 59.3	
運輸・サービス業	▲ 14.7	▲ 27.4	▲ 33.8	▲ 61.1	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 66.6	▲ 67.5	

※自社業況総合判断DI:「よくなった」-「悪くなった」
業種区分は「日本標準産業分類(第10回改定)」に準拠

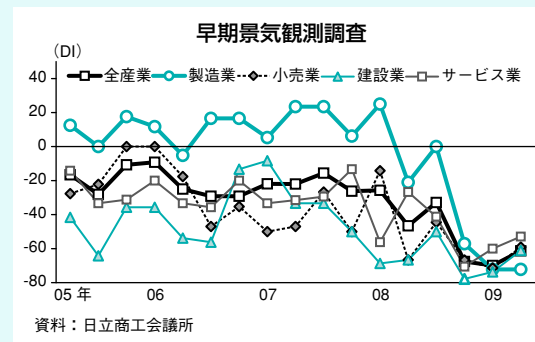
Topics2 世界同時不況後の東北地域製造業

昨年後半に急激な景気悪化に見舞われた県内経済にあって、特に製造業の受注環境の悪化は著しいものがあった。製造業が集積する東北地域は、どのような状況にあるだろう。日立商工会議所の景気観測調査によると、小売、建設、サービスといった他業種のDIが09年4～6月期に僅かながらも改善しているなかで、製造業は09年に入ってから底這いが続いている。

輸出の大幅減少から受注が落ち込んだ自動車関連部品の生産自体は、09年1～3月期を底に、前年同期比のマイナス幅が縮小している。生産回復の要因は、最終需要の戻りよりも在庫調整の進展によるところが大きい。今後については不透明感が強く、このまま回復が続いたとしても、08年以前の水準には戻らないというのが関係者の共通認識となっている。自動車の構造変化も先行きを見えにくくしている一因である。自動車のハイブリッド化、電気自動車等の普及により、現在生産している部品が不必要となることを危惧する経営者は

多く、長期的な成長を期待しにくい状況にある。

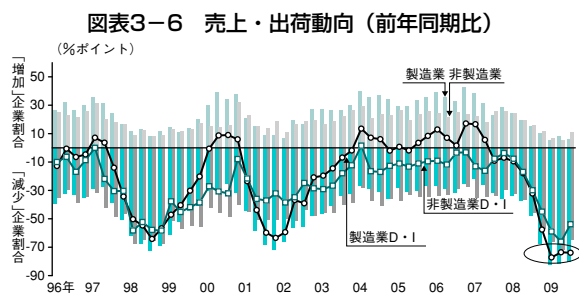
一方、家電関連は、製品サイクルにより波があるものの、均してみると受注は前年比プラスを維持してきた。親会社の下請企業は90年代に淘汰が進んだこともあり、現在生き残っている企業は、不況に対する抵抗力が高まっていることが背景にある。とはいえ、今の仕事は過去に受注した案件であり、手持ちの受注は細っている。今後の最終需要の動向次第では、下請企業への淘汰の圧力が再び増すことも考えられる。



非製造業は09年1～3月期に過去最低の「悪化」超79.7%となり、その後2期連続で「悪化」超幅は縮小した。いずれの業種も、DIは改善傾向にあり、小売は09年1～3月期の「悪化」超83.9%から7～9月期の同59.3%と、「悪化」超幅は24ポイント縮小している。ある自動車ディーラーは、エコカー買い替えに対する補助金などの経済対策が、販売を下支えしていると指摘している。

製造業の出荷は底を這う動き

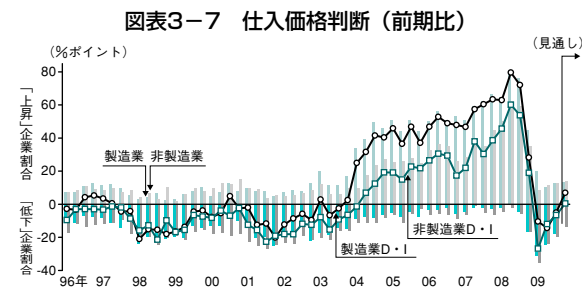
世界同時不況後、売上や出荷はどのような動き



を示しているだろうか。売上・出荷動向DIの推移をみると、非製造業の売上は直近調査で若干の改善がみられたが、製造業の出荷は最低水準で横這いとなっている（図表3-6）。企業からは、幅広い業種で深刻な売上不振を訴える声が寄せられており、ある事務機器・映像機器メーカーは「円高も売上減少の一因」と指摘する。

急低下する仕入価格判断DI

03年後半から急上昇してきた原油をはじめとする原材料価格は、08年4～6月期にピークを迎え、



Topics3 親企業依存からの脱却をはかる下請企業

県南地域の大手事務機器メーカーと下請企業の関係に変化が生じている。かつては親会社と下請企業は一体となって成長を続けていた。しかし、経営方針の転換などもあり、両者の関係は徐々にドライなものへと変わっていった。下請企業で構成される協同組合では、親会社からの受注がなくなったため、組合から脱退した企業もあるという。

関係変化の発端は04年頃に遡る。国内から中国に生産拠点のシフトが進むなかで、受注単価の低下が問題となっていた。当初は中国の安価なコストへの対抗上、やむを得ず応じる企業もあったが、同じ土俵で競争して利益を出すことは困難であった。ある企業は中国との競合に見切りをつけ、自社が強みを持つ技術に経営資源を集約することで、親会社頼みの経営からの脱却を試みたという。

そして、08年にリーマン・ショックが下請企業を襲った。前述した企業への影響も大きく、売上や工場稼働率はピーク時から半減した。しかし、親会社への依存度を下げる過程で、徹底した経費見直しなどのリストラを実施し、経営のスリム化に成功していたことが、足もとの事業継続を下支えする力となっている。

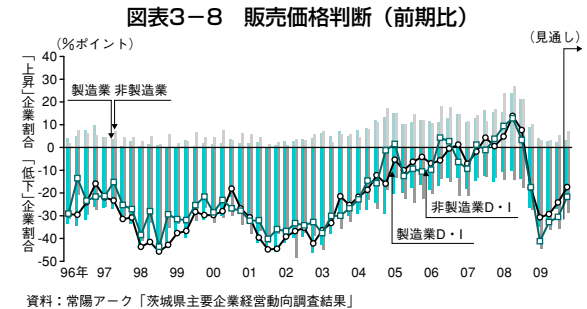
但し、今後の見通しは全く不透明な状況にある。受注は低水準で推移しており、少なくとも09年末までは回復が見込めないと指摘する。協同組合の組合員のなかには、景気悪化で受注が少ない今こそ人材育成のチャンスと考え、技術の研鑽に取り組む企業もみられる。

世界同時不況と歩調を合わせる形で急低下した（図表3-7）。但し、直近調査では製造業が「低下」超5.8%、非製造業が同6.6%と「低下」超幅はいずれも縮小した。先行きは製造業、非製造業とも「上昇」超に転じる見通しにあり、ある運送業者は「燃料がじわじわと上昇しており、運送経費の増加が予想される」と、仕入価格上昇が再び収益の圧迫要因になることを懸念している。

販売価格DIも一転「低下」超に

販売価格はどのように推移しているだろうか。販売価格判断DIは仕入価格判断DIと同様、08年後半に「低下」超に転じ、09年も「低下」超が続いている（図表3-8）。足もとは「低下」超幅が縮小傾向にあるが、DIは仕入価格に比べると一段低い

水準にあり、縮小のテンポも緩やかである。



回復の力強さを欠く企業収益

急激な売上減を主たる原因として、企業の収益環境は厳しい状況が続いている。図表3-9をみると、DIは09年1～3月期を底にやや改善しているものの、「悪くなった」企業割合はさほど減っていない

Topics4 構造不況下の建設業界

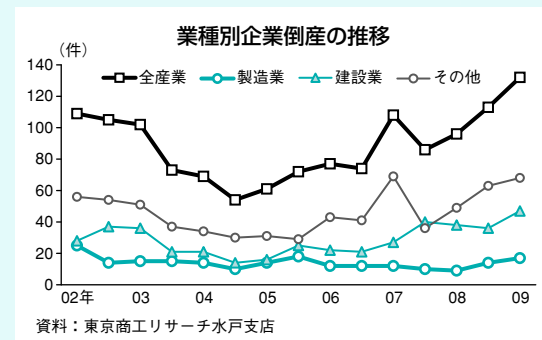
公共事業の削減により、建設業界は不況が続いている。東日本建設業保証の公共工事請負金額から県内の公共投資の推移をみると、ピークであった1998年度の5,747億円に対し、2008年度は2,661億円と10年間で半減している。

09年度上期は、補正予算の執行や景気悪化を受けた公共事業の前倒し発注などの効果もあり、件数、金額ともに前年度を上回る水準が続いている。もっとも、公共事業減少のトレンドは変わらない。下期は発注の先細りが予想され、補正予算の凍結・停止も受注環境に悪影響を及ぼすことが懸念される。

工事の発注件数が減少するなか、入札額を思い切って引き下げる建設業者も発生しており、企業間で体力勝負の様相を呈している。倒産件数は05年から増加傾向にあり、09年上期も高水準で推移している。

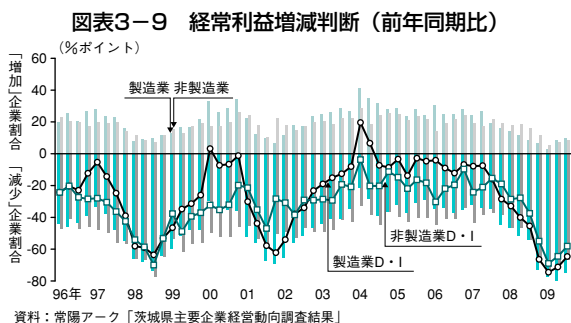
県内を地域別にみると、県西地域は工事の発注が相対的に少ない。このため地盤内に留まらず、

営業エリアを拡大する動きがみられる。県内では独立行政法人関連の工事が見込める県南地域（つくば）が注目されている。また、交通インフラの整備として、首都圏中央連絡自動車道の建設に期待が寄せられている。但し、事業は大手およびその傘下企業を中心となるため、地元業者への波及は限定的との声もある。厳しい建設業界を生き抜くため、経営者は社会に生ずる様々な変化を敏感に感じ取り、他社に先んじて対応していく経営能力が求められる。



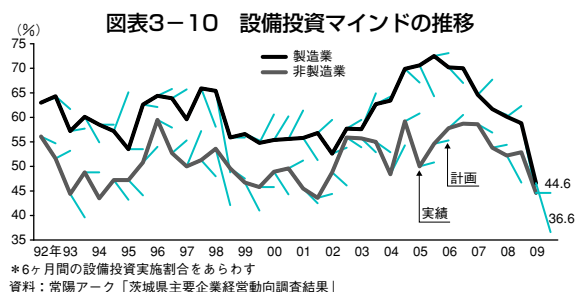
ない。

また長期の推移では、経常利益増減判断DIは製造業が00年、04年の一時期を除きマイナスの状態が恒常化しており、県内企業の多くが利幅の薄い状態で事業を続けていることが分かる。



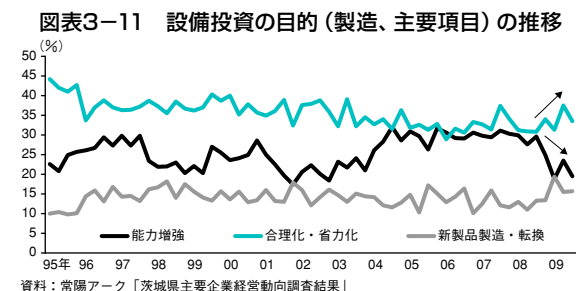
設備投資は慎重姿勢が強まる

設備投資が大きく減少している点については前章でも触れた。設備投資を金額ベースではなく、投資実施割合でみるとどうだろうか。図表3-10は6ヶ月間に設備投資を実施した企業の割合を表したものである。これによると、09年は企業収益の悪化から、製造業、非製造業とも設備投資の実施割合



が低下している。特に製造業は05年下期のピーク(72.5%)から09年上期(46.6%)と、投資抑制の動きが顕著となっている。ヒアリングなどからも、設備投資計画の先送りまたは中止を決めた企業が多くみられた。

設備投資の目的別では、「生産能力増強のため」が02年から上昇し高い水準を維持していたが、09年にかけて低下傾向にある(図表3-11)。一方、「合理化・省力化のため」は上昇の兆しをみせている。



苦しさが続く企業の資金繰り

売上減少や収益悪化が資金面に影響を及ぼしている。資金繰りDIをみると、特に08年後半から企業の資金繰りが厳しくなっていることが分かる(図表3-12)。「原材料価格高騰等緊急保証制度」が導入され、金融面の支援がなされているなかであっても、DIは低水準にあることから、企業の資金繰りの実態はより厳しさを増している可能性がある。また、「売掛金回収が長期化傾向にあり、資金繰りに悪影響を及ぼしている」と、取引先からの回収条件悪化を指摘する声もある。

図表3-12 資金繰りの動き

		2006			2007			2008			2009				
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
製造業	DI	▲11.8	▲7.4	▲2.5	▲2.8	▲8.0	▲4.3	▲15.1	▲14.4	▲16.2	▲21.9	▲37.6	▲41.8	▲34.1	▲31.6
	楽	8.0	5.9	9.8	9.4	10.5	7.3	4.1	6.0	3.6	4.9	1.8	0.7	3.0	5.0
	変わらない	69.3	77.7	74.8	74.4	67.9	76.8	72.1	67.7	73.1	65.6	54.7	54.9	57.5	55.9
	苦	19.8	13.3	12.3	12.2	18.5	11.6	19.2	20.4	19.8	26.8	39.4	42.5	37.1	36.6
非製造業	DI	▲3.7	▲5.5	▲9.6	▲9.9	▲5.4	▲8.8	▲8.5	▲13.8	▲15.4	▲23.4	▲23.3	▲30.5	▲20.2	▲23.3
	楽	10.2	9.5	7.1	8.0	6.6	6.6	6.3	2.7	5.4	2.1	4.2	1.6	3.8	3.3
	変わらない	72.2	70.6	75.6	71.3	74.7	75.7	76.2	76.4	71.3	69.1	65.1	64.1	69.9	65.8
	苦	13.9	15.0	16.7	17.9	12.0	15.4	14.8	16.5	20.7	25.5	27.5	32.1	24.0	26.6

資料：常陽アーク「茨城県主要企業経営動向調査結果」

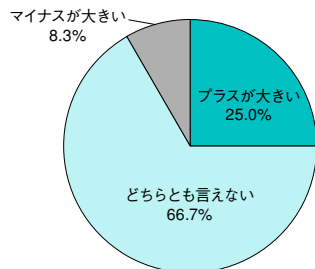
(前四半期比較、%ポイント)

Topics5 「高速道路1000円」と茨城の観光

常陽アークでは、2009年3月に開始された、ETCによる特別割引(いわゆる「休日の高速道路1000円」)が県内の観光動態に与える影響について、アンケート調査を実施した(対象先:県内44市町村の観光担当セクション、または観光協会 回答先数:36)。

アンケート結果によると、「高速道路1000円」の影響は、「全体としてみると、プラスの影響の方が大きい」が25.0%、「マイナスの影響の方が大きい」が8.3%と、プラスの影響がマイナスの影響を上回った。「どちらとも言えない」が66.7%と最も高いものの、「高速道路1000円」が県内の観光に一定の効果をもたらしたことが分かる。

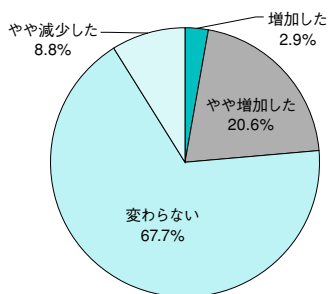
「高速道路1000円」が観光動態に与える影響



資料:常陽アーク「観光動態についてのアンケート」(以下同様)

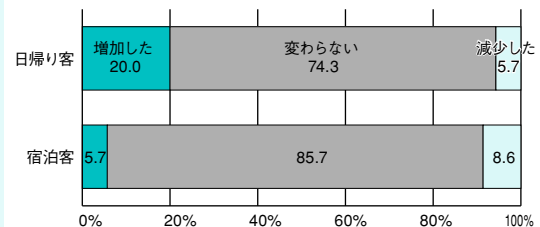
次に、入込観光客数の変化を聞いたところ、「増加(やや増加)」が23.5%、「減少(やや減少)」が8.8%と、「増加」が「減少」を上回った。ここでも「変わらない」は最も高いが、「高速道路1000円」の実施は、県内の入込観光客数に関してプラスの影響の方が大きいといえる。

入込観光客数の変化(平日を含む)



日帰り客数、宿泊客数についてはどうか。日帰り、宿泊とも「変わらない」が圧倒的に高い。それぞれの「増加」割合をみると、日帰り客の増加が宿泊客に比べて高く、これまでのところ、日帰り観光客の増加という形で効果が現れている。宿泊については休日の施設稼働率が高くと高く、観光客が増加しても受入れ余力に乏しいとの指摘がある。

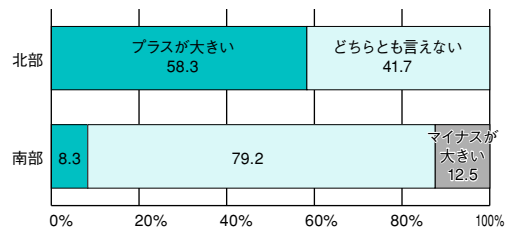
日帰り客数・宿泊客の変化



最後に、地域別での違いはあるだろうか。冒頭の質問(観光動態への影響)を北部(県北、県央)と南部(県南、県西、鹿行)の2つに区分したところ、北部におけるプラスの影響が際立っている。入込観光客数についても、北部の「増加」割合が高い結果となっている。東京方面からの観光客の視点で見れば、より遠方に行くことで高速道路1000円のメリットを享受できる。

北関東道の延伸を契機として、栃木、群馬で新聞やラジオなどを通じたプロモーション活動を積極的に実施する観光協会も出てきている。

観光動態への影響(地域別)



北部……県北、県央
南部……県南、県西、鹿行

4. 持ち直しつつも、回復感に乏しい茨城県経済

前章まで、内外・県内経済および経営動向調査結果や取材にもとづく企業経営者の実感を整理してきた。

これらを踏まえて、茨城県経済の現状と2010年の見通しについて考えてみたい。

景気の方角：ひとまず「谷」は過ぎた可能性が高い

内閣府によれば、直前の景気の「山」は07年10月と暫定的に設定されている。茨城県でも同様に07年6月が「山」と設定されている。これらから08年はすでに景気後退局面にあり、リーマン・ショックを契機とした世界同時不況は、景気の「谷」を極めて深いものにした。

09年の県内景気は「谷」が深い分だけ、その後の経路に大きな影響を受けている。ここでは二点指摘しておきたい。

第一に、「谷」が深いゆえにリバウンドもはっきりしていたという点である。県内の生産水準は08年10～12月から09年1～3月という半年足らずの短期間で3割程度低下した。このような大幅な需要の減少は過去の経験則からは想定できず、この間、極端な悲観論が台頭した。常陽アークの経営動向調査結果の自社業況総合判断DIが1973年の調査開始以来の最低を更新したことも、深刻な景気後退であったことを物語っている。

しかしながら、在庫調整が早期に完了したことで各国政府・中央銀行の異例の財政・金融政策が相俟って、需要は1～3月を底に世界的に回復している。県内でも素材セクターや輸出セクターに近い産業では、方向感としては持ち直している。このほかにも、景気感应度が高い所定外労働時間やマインド関連指標などのチャートを見ても「V」字が確認できる。

景気の転換点の判定に利用される景気動向指数

をみると、今般の景気の「谷」は09年1～3月または4～6月になると考えられ、定義上は09年半ばから後半にかけて景気は拡張期にあるとみられる。

景気の水準：低水準ゆえに波及が進まない構造

第二に、「谷」が深いゆえに、持ち直していく過程において「後遺症」にも悩まされているという点である。

方向感としては持ち直しに動いているといっても、リーマン・ショック以前の水準には遠く及ばない。

売上がもとの水準に戻らない以上、企業はコストカットの姿勢を強めざるを得ない。経営動向調査結果によれば、規模の大きい企業から先行して改善傾向を見せているものの、大企業がコストカットによって収益性を高めることは、そこと取引をする中小企業の改善には必ずしも結び付かない。企業ヒアリングなどからも、販売先からの値下げ要請が恒常化しているという指摘も耳にする。

さらに、生産が改善しているにもかかわらず、所得・雇用環境は09年後半にかけても悪化が続いている。

このように、輸出が持ち直しているといっても、輸出セクターから内需セクターへ、あるいは、大企業から中小企業へ、さらに企業部門から家計部門へといった経路でプラスの効果が浸透しにくい構造となっている。そのため、一部が持ち直しつつあっても、全体としてみると、回復感には乏しい状態を余儀なくされている。

もっとも、昨年秋からの世界同時不況を過去数年間に蓄積された過剰の修正プロセスの起点と捉えるならば、需要が速やかにもとの水準まで回復するとは考えにくい。そうした環境のもとでは、地域経済の回復のペースは長期にわたり、緩慢にならざるを得ないだろう。

政策効果の副作用も懸念材料

09年の特徴として政策による押し上げ効果がある。

乗用車などの耐久消費財の販売の増加、定額給付金の支給やそれに伴い発行されたプレミアム商品券による消費喚起（32ページ参照）、ETCの休日特別割引による一部地域の観光客の増加、公共投資の増加は政策効果によって支えられている側面が強い。これらは、需要の先食的なものも含まれており、政策の期限切れや政策変更に伴って反動減も懸念される。

また、地域経済にとっては外生要因ではあるものの、拡張的な財政政策によって政府債務比率が上昇していることから、2010年度以降は今年度のような大規模な財政出動の余地は小さくならざるを得ない。

2010年の景気も持ち直しのペースは緩慢

以下では、定性的な視点から2010年の県内経済の見通しについて考えていく。

2010年の県内経済は総じて外的要因に左右されやすい環境が続くとみられる。

すなわち、外部環境は、09年に見られた在庫調整の進展や政策効果による反発力が弱まることにより、2010年度明けには一時的に減速する可能性がある。一方、海外経済は新興国を中心として中長期的な成長期待が維持されるも、国内の輸出は増加していくとみられる。こうした環境のもとで基調的には国内経済は持ち直していくと考えられる。

こうした見通しを前提として、県内経済についてみると、第一に、景気感应度の高い企業部門、特に輸出関連セクターは、国内景気と平行して持ち直しの動きが続くと考えられる。

県内の生産は化学、食料品、鉄鋼などの素材産業のウェイトが高い。そのため、生産動向も国際商品市況の動向に左右されやすい。

一方、一般機械や電気機械、輸送機械などの加工業種も基調としては持ち直しの動きが続くとみられるが、極めて大きく落ち込んだ水準からの回復のため、収益水準の回復にはなお時間が必要で、景

況感の改善は緩慢にならざるを得ない。地域への波及は、素材業種よりも加工業種の方が上回るために、全体の生産の改善ほどには景況感の改善にはつながらないと考えられる。

第二に、内需セクターは、輸出セクターに比してさらに足どりは鈍くなるとみられる。

人口減少などによって地域の成長期待が長期的に低下するなかで、コストカットの要請や消費者物価の下落圧力は引き続き根強い。こうしたことから、運輸、卸・小売、建設などのセクターは状況が好転しにくい環境が続くとみられる。

以上から、内外需セクターともに収益環境は、低水準を余儀なくされる。

第三に、これらの企業部門の動向を反映して、所得・雇用環境は、浮揚感の乏しいものにならざるを得ない。企業は、雇用調整助成金等の制度を活用して、帰休や時間外労働の削減などの労働時間の削減によって、労働投入量を減少させてきた。従って、今後の景気の回復局面において労働投入量が回復する段階になっても、労働時間の回復が優先され、雇用者数が増加するのはかなり先になる可能性が高い。

一方、09年後半にかけて生産活動が持ち直していることがラグをともなって影響することにより、労働市場は底入れしていく可能性が高い。

第四に、新設住宅着工は下げ止まる余地が大きい。08～09年の新設住宅着工戸数の大幅な減少は、過去数年の住宅建築数が過大であるところに、景気悪化に伴う販売不振や不動産セクターの厳しい資金調達環境などの要因が複合的に作用した結果と言える。

足もとの着工戸数の水準は、世帯増加数や空き家数などのファンダメンタルズから推計される着工需要数からは下振れている。引き続き緩やかな金融環境が継続されるも、09年比でみると、徐々に持ち直していくと考えられる。

以上から、2010年の県内経済は全体として持ち直しの動きが続きつつも、その足どりは緩慢なものにとどまる可能性が高いと想定している。

（粕田、奥沢）